

契 約 条 項

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この条項（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この条項及び仕様書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約期間内に完了し、発注者は、その契約代金を支払うものとする。

3 この条項及び仕様書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

4 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第2条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、業務を行う上で得られた情報等を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委託の禁止)

第3条 受注者は、業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(守秘義務)

第4条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別紙「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

3 前項の定めにもかかわらず、故意又は過失により、個人情報やその他の事項が受注者を経て第三者に漏えいされたと認められた場合は、受注者は発注者の被る損害に対し賠償の責任を負うものとする。

(業務内容の変更等)

第5条 発注者は、必要がある場合には、業務内容を変更し、又は業務の施行を一時中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合、発注者は書面によりその旨を受注者に通知しなければならない。

2 前項の場合において、発注者は、必要があると認めるときは契約期間若しくは予定金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担する。

(臨機の措置)

第6条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認められるときは、あらかじめ発注者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむをえない事情があるときは、この限りでない。

2 受注者は、必要な緊急の措置をとろうとするとき、又はとったときは、直ちに発注者に協議し、若しくは報告をしなければならない。

3 発注者は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者がこの契約の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者がこれを負担する。

(業務の報告又は調査)

第7条 発注者は、必要があるときは、いつでも受注者の業務の処理状況について報告を求め、又は調査することができる。

(損害の賠償)

第8条 受注者は、業務の履行に関し、受注者の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償するものとする。

2 発注者は、業務の履行に関し、発注者の責めに帰すべき事由により、受注者又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償するものとする。ただし、自然災害等の不可抗力による運行の中止はこの限りでない。

(業務完了の報告及び検査)

第9条 受注者は、業務を完了したときは、発注者が定めた業務完了届に1ヶ月の業務を記載し、実施した月の翌月10日までに発注者に提出し、発注者の検査を受けなければならない。

2 履行业務は、検査に合格したときに完了するものとする。

(委託料の支払)

第10条 受注者は、前条に規定する検査に合格したときは、発注者に委託料の支払を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定により、受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から30日以内に相模原市指定金融機関において委託料を支払うものとする。

(契約の保証)

第11条 受注者は、この契約の締結と同時に、相模原市契約規則第33条により契約金額の100分の10以上を納付しなければならない。

2 相模原市契約規則第34条のいずれかに該当する場合は、受注者による契約保証金の納付を免除する。

(履行遅滞の場合の違約金)

第12条 受注者の責に帰すべき理由により契約期間内に業務を完了することができない場合においては、発注者は違約金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の違約金は、遅延日数に応じ、契約金額につき年2.5%の割合で計算した額とする。

(発注者の催告による解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当し、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときには契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、その限りでない。

(1) 正当な理由なく、この契約に基づく業務に着手すべき期日を過ぎても当該事業に着手しないとき。

(2) 受注者の責に帰すべき理由により、又は適正な理由なくして、履行期間内に業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき又はこの契約の履行を怠ったとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約の履行について、不正行為をしたとき。

(2) 第2条の規定に違反したとき。

(3) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) この契約に基づく業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければこの契約の目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないのでその時期を経過したとき。

2 発注者は受注者が次の各号のいずれかに該当する場合には、直ちに契約を解除することができる。

(1) 受注者の振り出した手形又は小切手が不渡りになったとき。

(2) 破産手続開始、再生手続開始、整理開始又は更生手続開始の申立て等があったとき。

3 前2項に規定する場合のほか、発注者は発注者の都合により必要があると認めたときは、契約を解除することができる。

4 前各項に規定する場合が、発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第1項及び第2項の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第15条 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約金額の10分1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。なお、違約金は、契約代金その他受注者に支払うべき債務と相殺することができる。

(1) 第13条第1項又は第14条第1項の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当するときとみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(3) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

3 第1項の場合において、契約保証を付している場合は、発注者は、当該保証をもって第1項の違約金に充当することができる。

(受注者の催告による解除権)

第16条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催促をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 受注者は次の各号のいずれかに該当する場合には、直ちに契約を解除することができる。

(1) 第5条の規定により業務内容を変更したため予定金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第5条の規定による業務の中止期間が契約期間の2分の1を超えたとき。

(3) 発注者が契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能になったとき。

(受注者の催告によらない解除権)

第17条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約の業務を完了させることができないことが明らかであるとき。

(2) 発注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) この契約に基づく業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければこの契約の目的を達することができない場合において、発注者が履行をしないのでその時期を経過したとき。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第20条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第11条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

(解除の効果)

第19条 第13条及び第14条の規定により契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。

2 発注者は、前項の規定にかかわらず、第13条及び第14条の規定により契約が解除された場合において、受注者が既に業務を完了した部分があると認めたときは、完了部分の検査を行い、当該検査に合格した完了部分に相応する契約代金を受注者に支払わなければならない。

3 第2項の既済部分の契約代金は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

4 受注者は、発注者が第14条第3項により契約を解除した場合及び受注者が第16条の規定により契約を解除した場合には、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らし合わせて発注者の責に帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第20条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(環境配慮事項の遵守)

第21条 発注者は、この契約による業務を行うにあたり、発注者の取り組む環境方針に基づき、次のように努めなければならない。

(1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規則等を遵守すること。

(2) 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第22条 この条項に疑義が生じたとき、又はこの契約に定めのない事項については、相模原市契約規則（平成4年相模原市規則第9号）によるほか、その都度、発注者と受注者とが協議して解決するものとする。

(管轄裁判所)

第23条 この契約について訴訟等が生じたときは、発注者の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。